

(平成 25 年度研究報告書)

23-A-33 がん対策とその推進に資する国立がん研究センターの  
新たな機能のあり方に関する研究

加藤 雅志  
国立がん研究センター  
がん対策情報センター がん医療支援研究部  
がん医療支援研究部長

**研究の分類・属性**

ヘルスリサーチ

**研究の概要**

国立がん研究センターは、平成 22 年 4 月に独立行政法人化し、国立がん研究センターが中期計画で定めているように政策提言を実施していくことが求められている。国立がん研究センターががん対策の推進に資する政策提言を行うにあたり、本研究班はがん対策の課題や解決策について整理を行っていく。特に、がん対策については、地域の特性に応じた取り組みを行っていくことが求められていることから、地域のがん対策の中核的な役割を担うがん診療連携拠点病院からの意見を元に課題や解決策の整理を行い、今後のわが国のがん対策の方向性についての提言案を示していく。平成 24 年度以降は、わが国におけるがん政策について研究を進め、長期的なビジョンに立ったがん対策のあり方、がん対策において国立がん研究センターが担っていく診療支援等に関する機能の検討、国立がん研究センターによる全国の地域が取り組むがん対策への支援と自治体との連携のあり方について研究を進めていく。

また、国立がん研究センターは独法化とともに、新たにその理念として「世界最高の医療と研究を行う」「患者目線で政策立案を行う」ことを掲げた。これらの理念を実現するために、国立がん研究センターでは様々な新たな取り組みを開始しており、それらに関する研究を進め、新たなエビデンスの構築を図っていく。

**平成 25 年度研究経費**

23,186 千円

**研究班の組織**

加藤 雅志	国立がん研究センターがん対策情報センターがん医療支援研究部 がん医療支援研究部長	国立がん研究センターの新たな機能とわが国におけるがん対策に関する研究
大江 裕一郎	国立がん研究センター東病院呼吸器内科呼吸器内科長	国立がん研究センターの新たな機能とわが国におけるがん対策に関する研究
岡村 健	国立病院機構九州がんセンター院長	現場の実状を踏まえたわが国のがん対策のあり方に関する研究

小川 俊夫	奈良県立医科大学講師	国際比較の観点からみたわが国のがん対策のあり方に関する研究
助友 裕子	日本女子体育大学体育学部スポーツ健康学科 准教授	教育の観点から見たわが国のがん対策のあり方に関する研究
武村 真治	国立保健医療科学院 健康危機管理研究部 上席主任研究官	国際比較の観点からみたわが国のがん対策のあり方に関する研究
東 尚弘	国立がん研究センターがん対策情報センターがん政策科学研究部 部長	がん対策に資する情報収集のあり方に関する研究
増田 昌人	琉球大学医学部附属病院 がんセンター長・特命准教授（診療教授）	現場の実状を踏まえたわが国のがん対策のあり方に関する研究
渡邊 清高	国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報提供研究部 医療情報コンテンツ研究室長	国立がん研究センターの新たな機能とわが国におけるがん対策に関する研究
的場 匡亮	学校法人昭和大学大学院 保健医療学研究科 講師	わが国におけるがん対策の提供体制に関する研究
樋口 由起子	国立がん研究センター中央病院・がん相談専門職	がん医療における心理社会的支援のあり方に関する研究

## 研究の目的と到達目標及び実績要点

### 全期間（目的と到達目標）

国立がん研究センターは、平成 22 年 4 月に独立行政法人化し、国立がん研究センターが中期計画で定めているように政策提言を実施していくことが求められている。本研究班は、国立がん研究センターが、わが国のがん対策をより一層推進していくための政策提言を行っていくうえで必要なエビデンスを構築していくことを目的とする。さらに、国立がん研究センターは独法化とともに、新たにその理念として「世界最高の医療と研究を行う」「患者目線で政策立案を行う」ことを掲げた。これらの理念を実現するために、国立がん研究センターでは様々な新たな取り組みを開始しており、それらに関する研究を進め、新たなエビデンスを構築していくことを目的とする。

平成 23 年度は、政府の審議会であるがん対策推進協議会において、第 2 期のがん対策推進基本計画の策定のための議論が行われる際に、国立がん研究センターとして政策提言を行う際の基礎的な資料を作成することも到達目標とする。特に、がん対策については、都道府県が地域の特性に応じた取り組みを行っていくことが求められている

ことから、地域のがん対策の中核的な役割を担うがん診療連携拠点病院からの意見を元に課題や解決策について整理を行い、今後のわが国のがん対策の方向性についての提言案を示していく。平成 24 年度以降は、わが国におけるがん政策について研究を進め、長期的なビジョンに立ったがん対策のあり方、がん対策において国立がん研究センターが担っていく診療支援等に関する機能の検討、国立がん研究センターによる全国の地域が取り組むがん対策への支援と自治体との連携のあり方について研究を進めていく。

また、国立がん研究センターは独法化とともに、新たにその理念として「世界最高の医療と研究を行う」「患者目線で政策立案を行う」ことを掲げた。これらの理念を実現するために、国立がん研究センターでは様々な新たな取り組みを開始している。「がん相談対話外来の開始」等の国立がん研究センターの新たな活動について、基盤となるデータの蓄積やそのあり方について研究を進め、国立がん研究センターの活動に貢献していく。

### (第 3 年次評価時点の実績要点)

国立がん研究センターが行うがん対策に関する取り組みに、本研究班の研究成果がどの程度活用されたのか。国立がん研究センターが全国のモデルとして行う新たな取り組みに関連した研究がどの程度進んだのか。

## 第 3 年次

### (到達目標)

- 1 わが国におけるがん政策について研究を進め、長期的なビジョンに立ったがん対策の推進に資する提案を行う。
- 2 国立がん研究センターが新たに取り組む診療支援等の活動について、基礎的な資料の作成、科学的な視点から成果をまとめるための研究を進める。

### (年次評価時点の実績要点)

- 1 これまでの研究の成果を踏まえ、地域のがん対策の担い手である都道府県が効果的ながん対策を進めていくために、各都道府県が各自の都道府県におけるがん対策の進捗状況を把握し、改善すべき課題の明確化、事業の効率性を評価していく方法について学習するワークショッププログラムを開発した。本研修プログラムは、厚生労働省委託事業がん対策情報センター主催の「都道府県がん対策担当者研修」に提供され、活用された。
- 2 わが国においてがん対策を進めていくうえで国立がん研究センターが期待される役割を担っていくために必要な新たな技術の開発（がん診療連携拠点病院の緩和ケアの質の向上を目指した PDCA サイクルの確保に資するピアレビュー方法の開発）、国立がん研究センターがわが国のがん医療を牽引していくに資する新たなモデルの開発とその成果の普及・人材育成（新たな薬薬連携のモデルの開発、わが国における意思決定支援のあり方の検討、がん専門医を対象とした独自の緩和ケア研修プログラムの開発）に関する研究を進めた。

## 研究成果と考察

### 第 3 年次評価時点

#### (1) わが国のがん対策の問題点と解決策について

CDC が公表している Comprehensive Cancer Control Branch Program Evaluation Toolkit や、わが国の政策評価で用いられている評価手法（医療計画の評価等）を参考としつつ、各都道府県が各自の都道府県におけるがん対策の進捗状況を把握し、改善すべき課題の明確化、事業の効率性を評価していく方法について学習するワークショッププログラムを開発した。本プログラムを、5 つの県のがん対策担当者に評価を依頼した。県のがん対策担当者の意見を踏まえて修正を行い、がん対策情報センターが厚労省の委託事業として平成 25 年 11 月 21 に、22 日に実施する「都道府県がん対策担当者研修」にプログラムを提供した。本研修の参加者に対して、研修プログラムについてのアンケートを実施するとともに、研修の効果について評価を行い、本ワークショッププログラムの有用性について検証していく。

## (2) 国立がん研究センターの機能について

### ①がん診療連携拠点病院における適切な緩和ケアの提供体制の整備への支援方法の確立

平成 25 年度は、これまでの研究成果を踏まえ、がん診療連携拠点病院における緩和ケアの提供体制の整備を進めていくことを目的として、それぞれのがん拠点病院が自施設の緩和ケアの提供体制の問題点を明らかにし、改善に取り組んでいくための方法として、相互訪問によるピアレビューの実施方法を開発し、国立がん研究センターが行っていくべき支援の方法について明らかにする。

PDCA サイクルを実施していくための体制を整備する方法について、国立大学附属病院長会議の下部組織である感染対策協議会・医療安全管理協議会が実施している「相互チェック」システムを参考に、各都道府県単位で、相互訪問によるピアレビューが実施できるシステムを検討した。その結果、各都道府県で PDCA を実施していくためのピアレビューを継続的・効果的に実施していくためには、各都道府県単位で地域の実情に合わせたピアレビューのための事務局を整備することが求められること。事務局には、相互訪問施設の組み合わせや、施設間の訪問スケジュールの調整、標準的ピアレビューマニュアル（ピアレビュー手順）の情報提供や、都道府県内のピアレビューの結果を取りまとめる機能が求められることが明らかになった。各都道府県が、何も無いところから PDCA を実施していく事務局を整備することは困難であることから、必要に応じて各都道府県の事務局を支援していくことが重要である。今後求められる支援として、①レビューツール（評価指標、標準的ピアレビューマニュアル）の開発、②各都道府県の事務局担当者に対する研修の実施、③全国レベルで各都道府県の取り組みや結果を共有する体制整備、が必要である。これらの支援については、国立がん研究センターがその役割の担い手として期待される。今後、協力を表明している 2 病院について、モデルとしてピアレビューによる緩和ケアの提供体制の相互評価を実施し、ピアレビューの実施可能性と有用性について検討していく。

厚生労働省が取りまとめた「がん診療提供体制のあり方に関するワーキンググループ報告書」においても、PDCA サイクルを確保していくことの必要性が明記され、今後、国立がん研究センターがこれらの取り組みを支援していくことが求められている。緩和ケアの領域について、国レベル、都道府県レベルでの PDCA サイクルを実施していくための方法の確立につなげていく予定である。

### ②がん患者支援のための意思決定支援の方法に関する検討

中央病院相談支援センターに対する依頼内容や相談支援内容を検討し、がん患者やその家族への適切な心理社会的な支援の方法を検討を進めてきた結果、がん患者の意思決定に関する医療従事者が適切に支援していくの重要性が明らかになった。がん患者には診断時から終末期まで、治療や療養の場など、様々な意思決定が求められる。がん患者が自らの病状や今後の見通しを理解し、生活や人生に与える影響や価値観を考慮した上で意思決定ができるよう医療従事者の支援が求められる。今回、2003 年から 2013 年までに日本国内で発表された、がん患者の意思決定の内容や支援に関する原著論文をレビューし、がん患者の意思決定支援に関する困難、課題、支援を明らかにした。

Web 版医学中央雑誌 (Ver.5) を使用し、2003 年から 2013 年、(((腫瘍/TH or がん/AL))) and ((意思決定/TH or 意思決定/AL))) を検索式として検索を行い、さらに原著論文、看護文献に絞り込み、170 件がヒットした。そのうち、がん患者の意思決定に伴う困難や内容・プロセス、意思決定支援について記述があるものを採択し、家族を対象としたもの、事例研究、入手困難なものを除外した。最終的に 25 文献を分析対象とした。

意思決定が求められた時期は、がん治療前、がん治療継続、治療後社会復帰、終末期、全ての時期、の 5 つに分類できた。うち、治療後の社会復帰、治療継続、終末期に関する研究は少なく、これらの時期にある患者の意思決定と意思決定支援に関する研究に必要な示唆された。また、がん終末期は、患者の余命が限られた状況で、抗がん治療の中止や療養場所等の意思決定を行う必要があり、医療従事者は意思決定に困難を抱えていることが示唆された。また、終末期がん患者自身が抗がん治療の中止や療養の場について意思決定する際の困難、求める支援についての研究はほとんどないことも明らかになった。今後、日本において、がん患者の意思決定支援モデルは確立しておらず、意思決定支援モデルの作成と効果の検証が必要である。

### ③児童・生徒を対象としたがん教育の普及方法の検討

これまでの本研究班の活動や、他の関連する研究班の協力の下、がん教育に関する研究の成果を総括し、普及のあり方について検討を行い「がんの教育・普及啓発」ホームページを関連する研究班の協力のもと作成し、情報発信を開始した。(http://plaza.umin.ac.jp/~canedu/index.html)

今後、問い合わせ内容等を分析し、より効果的な普及方法について検討を進めていく。

### ④-1 安全な外来がん化学療法（経口抗がん薬を含む）を管理する薬-薬連携モデルの構築と薬剤師研修のあり方の検討

経口抗がん薬を含む外来がん化学療法をおこなう患者に対し、医師、病院薬剤師と薬局薬剤師が連携した Pharmaceutical Care のモデルを構築し、構築したモデルにより Pharmaceutical care を実施し、患者の安全かつ適正な経口抗がん剤治療のサポートを実現していく。具体的には、重篤な副作用の回避およびアドヒアランスの向上を目的とする。今年度、中央病院薬剤部を中心として、薬剤師主導臨床試験（研究課題番号 2013-137）『安全な経口抗がん薬を含む外来がん化学療法を管理する薬-薬連携モデルの構築とその実行可能性の評価』の試験計画書を作成し、10月の施設内倫理審査委員会において承認された（10/31）。並行して、7月から9月にかけて、研究協力薬局の研究担当者に対し、研修を実施した。11月に全体会議（キックオフミーティング）を開催する予定としている。今後、本モデルの有効性が確認された際には、国立がん研究センターが中心となって全国に普及させていくための活動（研修、情報発信等）を行っていくことが望まれる。

#### ④-2 国立がん研究センター中央病院 緩和ケア研修会の効果に関する研究

がん対策推進基本計画に基づき、当センター中央病院の医師を対象に実施している「緩和ケア研修会」の効果を検証することを目的として、研修受講者を対象として研修実施前と研修直後の前後比較調査を実施した。調査方法は自記式質問紙調査法を用いた。調査内容は、緩和ケアに関する知識9ドメイン33項目（回答方法は正、誤、不明から択一）と、研修の各セッション内容の理解度16項目（回答方法は5-point Likert Scale: 1. 全く理解できなかった～5. 十分理解できた）とした。

回答者は27名（第1-3回の開催参加者）であった。緩和ケアに関する知識について、研修前後のドメインスコア平均値の比較では、「がん性疼痛の評価と治療」5.8から7.2（ $P<0.001$ ）、「オピオイドを開始するとき」1.8から2.7（ $P<0.001$ ）、「呼吸困難」1.8から2.7（ $P<0.001$ ）、「消化器症状」2.1から2.7（ $P=0.002$ ）、「せん妄」1.9から2.5（ $P=0.002$ ）、「コミュニケーション」2.4から2.9（ $P<0.001$ ）と有意に変化した。各セッションの理解度の平均値は3.9～4.7であり、それぞれのセッションについて概ね理解できたと回答した。今後はさらに調査を重ね、研修の有効性を検証することが課題である。

#### 全期間（第3年次評価時点）

がん対策の観点からみると、本研究班の活動期間は平成23年度の「第2期がん対策推進基本計画」の案の作成の時期から活動が始まり、平成24年度の都道府県がそれぞれの都道府県がん対策推進計画を策定し、平成25年度に都道府県の第2期のがん対策が開始する時期と重なり、がん対策の転換期に活動できたことより、がん対策に大いに貢献できる成果を得た。具体的には、がん対策推進基本計画の見直しに際し、全国のがん診療連携拠点病院を対象に行った調査から抽出した事項を、政府のがん対策推進協議会の資料として提出し、一部反映されることができた。また、平成25年度には、都道府県の第2期のがん対策が開始しているが、都道府県のがん対策担当者からのヒアリングで得られた「他の都道府県の取り組みについて情報交換や共有を図りたい」「がん対策の評価の方法などがん対策に関連した必要な知識を得たい」というニーズに対して、各都道府県が各自の都道府県におけるがん対策の進捗状況を把握し、改善すべき課題の明確化、事業の効率性を評価していく方法について学習するワークショッププログラムを開発するとともに、本研修プログラムは、厚生労働省委託事業がん対策情報センター主催の「都道府県がん対策担当者研修」に提供し活用されており、本研究の成果はがん対策に貢献している。

また、独法化後、国立がん研究センターは、わが国のがん医療を牽引していくために新たな取り組みを開始した。そのような中で、セカンドオピニオンである「がん相談対話外来」の利用者の分析、相談支援センターが先駆的に行っているサポートグループの内容や相談内容の分析を通じて、医療者患者間のコミュニケーションの不足等のがん医療の課題が明らかになった。この結果はメディアにおけるがん医療に関する報道の傾向を分析することでも裏付けされた。その結果を踏まえつつ、最終年度には、この課題の解決に向けて、わが国のがん患者の意思決定支援のあり方を確立するための文献検索を行い、わが国ではまだ十分にこの領域の研究がおこなわれていないことが明らかになった。今後、医療従事者による意思決定支援に関する研修プログラムの開発を目指し、わが国に求められる意思決定支援のあり方を明らかにしていく必要がある。さらに、緩和ケアに関しては、がん対策における重点的に取り組むべき事項として位置付けられていることもあり、政府によりこれまでにない新たな取り組みの方向性が継続的に示されている。今後、新たながん診療連携拠点病院制度において、がん拠点病院は、施設レベル、都道府県レベル、全国レベルでPDCAサイクルを実施していくことが求められており、国立がん研究センターはその支援をしていくことが期待されている。緩和ケアの領域についても同様であり、そのことは厚生労働省が設置した緩和ケア推進検討会の第二次中間とりまとめでも明記されている。今後、国立がん研究センターががん拠点病院に対して必要な支援を実施していくことができるよう、緩和ケアに関する都道府県レベル、全国レベルでのPDCAサイクルを

確保できるよう新たな支援方法を開発する必要があり、本研究班では緩和ケアに関するピアレビュー方法の開発を行った。今後、この成果は、国立がん研究センターが行っていくがん拠点病院の支援に活用していくことを想定している。また、モデル開発に関しては、安全な外来がん化学療法（経口抗がん薬を含む）を管理する薬-薬連携モデルの構築と薬剤師研修のあり方についても検討を開始している。

さらに、研修の評価に関する研究も進み、その成果は現在のがん対策情報センターが行っている外部向けの研修に活用されている。これまで、研修の効果については評価を行う方法が確立しておらず、研修の有用性について客観的に示すことが困難であった。本研究班で、研修の評価を行う手順を明らかにし、それに基づいて作成する評価方法の信頼性・妥当性が示された。がん対策情報センターで実施している研修については、研修受講者を対象に調査を行い研修の効果を確認し、それに基づき研修内容の見直しを行う体制を整備することができ、本研究の成果により「効果のある研修の実施」を実現するために、PDCA サイクルに基づく研修実施体制が確立できた。

本研究班の成果は、上記のように、わが国のがん対策の推進、並びに国立がん研究センターの新たな機能のあり方の検討に貢献した。

## 倫理面への配慮

研究を進めていくにあたって、臨床研究に関する倫理指針及び疫学研究倫理指針の理念を尊重し必要な指針を遵守したうえで研究を実施する。特に、診療情報に伴う個人情報を扱う際には、記録の段階で個人情報が含まれないように細心の注意を払い、すべての解析段階で匿名化して管理を行なう。

質問紙調査を行う際は、回答者が質問内容によって不快感やストレスを経験しないよう、記載の内容については常に工夫するなど十分な配慮を行い、負担の軽減に努める。

また、医療従事者を対象とした調査であっても、個人情報の保護のため、対象者の個人情報は個人情報管理者においてその者が管理する体制を作る。

## 本研究に関連する、本研究期間中の主な発表論文等

### (雑誌論文) 平成 25 年度

#### ● 明記はしていないが密接に関連している論文

1. Imura C, Morita T, Kato M, Akizuki N, Kinoshita H, Shirahige Y, Suzuki S, Takebayashi T, Yoshihara R, Eguchi K. How and Why Did a Regional Palliative Care Program Lead to Changes in a Region? A Qualitative Analysis of the Japan OPTIM Study. *J Pain Symptom Manage*. 2013 (in press)
2. Morita T, Sato K, Miyashita M, Akiyama M, Kato M, Kawagoe S, Kinoshita H, Shirahige Y, Yamakawa S, Yamada M, Eguchi K. Exploring the perceived changes and the reasons why expected outcomes were not obtained in individual levels in a successful regional palliative care intervention trial: an analysis for interpretations. *Support Care Cancer*. 2013 (in press)
3. Morita T, Miyashita M, Yamagishi A, Akiyama M, Akizuki N, Hirai K, Imura C, Kato M, Kizawa Y, Shirahige Y, Yamaguchi T, Eguchi K. Effects of a programme of interventions on regional comprehensive palliative care for patients with cancer: a mixed-methods study. *Lancet Oncol*. 14(7):638-646,2013
4. 加藤雅志. 地域における緩和ケア-行政の動向と試み-. *保健の科学* 55(4) : 225-229, 2013
5. 助友裕子. 学ぶとは誠実を胸に刻むことーがんを題材とした実践事例に学ぶー. *保健体育教室* 2014 ; (1) : 19-23.

#### ● その他 間接的ではあるが関連している論文

6. Komura K, Yamagishi A, Akizuki N, Kawagoe S, Kato M, Morita T, Eguchi K. Patient-perceived usefulness and practical obstacles of patient-held records for cancer patients in Japan: OPTIM study. *Palliat Med*. 27(2):179-184,2013

7. 加藤雅志. 社会のニーズからみた緩和薬物療法の将来展望—緩和ケア領域における医薬品の適応外使用の問題の解決に向けて—. *Mebio* 30(7) : 92-96,2013
8. 加藤雅志. 低活動型せん妄. *臨床精神医学* 42(3) : 337-341,2013
9. 加藤雅志. がん患者に合併する精神症状への対応—せん妄とうつ病について—. *臨床腫瘍プラクティス* 9(1) : 80-84,2013
10. Katayama K, Yokoyama K, Yako-Suketomo H, Okamoto N, Tango T and Inaba Y. Breast cancer clusters in Kanagawa, Japan: A geographic analysis. *Asian Pac J Cancer Prev* 2014; 15(1): 455-60.
11. 助友裕子, 片山佳代子, 片野田耕太, 稲葉裕. 部位別がん検診受診率と各種ボランティア活動行動者率の関連—がん検診受診率とソーシャル・キャピタルに関する検討—. *民族衛生* 79(4) : 87-98,2013
12. 石田也寸志, 樋口明子, 山崎由美子, 浦久保安輝子, 伊藤照生, 平野真紀, 渡邊清高. がん患者向け情報提供ツールに対する小児がん関係者によるアンケート調査 *日本小児血液・がん学会雑誌* 50(1) : 92-99,2013
13. 渡邊清高 : がん情報としての緩和ケアの情報提供のあり方 *がん患者と対症療法* 24(1) : 61-66,2013

#### (学会発表) 平成 25 年度

1. 加藤雅志. がん診療に携わる医療従事者が知っておくべき家族・遺族ケア ～ケアを必要とする全国のがん患者の家族や遺族が、適切な支援を得られることを願って～. 第 26 回日本サイコオンコロジー学会総会 (2013 年 9 月 20 日, 21 日), 大阪
2. 加藤雅志. がん対策推進基本計画から日本臨床腫瘍学会に期待すること. 第 11 回日本臨床腫瘍学会学術集会 (2013 年 8 月 29 日-31 日), 仙台
3. 助友裕子, 河村洋子. 新たな教育課題導入による教員への健康影響—児童・生徒を対象としたがん教育導入事例をもとに—. 第 60 回日本学校保健学会 (2013 年 11 月), 聖心女子大学.
4. 河村洋子, 助友裕子. がん教育のあり方についての考察—児童・生徒を対象としたがんを題材とした先行事例をもとに—. 第 60 回日本学校保健学会 (2013 年 11 月), 聖心女子大学.
5. 片山佳代子, 稲葉裕, 湯浅資之, 片野田耕太, 助友裕子. Cohort 分析図からみる日本人喫煙率の推移と推計—がん教育に繋がる効果的なたばこ対策立案のための分析—. 第 78 回日本民族衛生学会 (2013 年 11 月), 佐賀大学.
6. 助友裕子, 片野田耕太, 河村洋子, 堀之内秀仁, 湯浅資之, 斉藤恭平. 学童を対象としたがん教育指導法の開発プロセス. 第 72 回日本公衆衛生学会 (2013 年 10 月), 三重
7. 関淳子, 中坪直樹, 松本承子, 堀部加代子, 氏平治, 倉橋俊至, 小竹桃子, 助友裕子, 片野田耕太. 東京都荒川区「がんのことをもっと知ろう」プロジェクト (第 4 報) 普及活動. 第 72 回日本公衆衛生学会 (2013 年 10

月), 三重

8. 大迫愛子, 中坪直樹, 松本承子, 堀部加代子, 関淳子, 倉橋俊至, 小竹桃子, 助友裕子, 片野田耕太. 東京都荒川区「がんのことをもっと知ろう」プロジェクト (第5報) がん予防授業の効果. 第72回日本公衆衛生学会 (2013年10月), 三重
9. Yako-Suketomo H, Fujino Y, Kawamura Y, Katanoda K, Eguchi K, Kato M. Health Impact Assessment of cancer education for school children. IUHPE 21st World Conference on Health Promotion (August 26, 2013) in Pattaya, Thailand, Book of Abstracts: P-29-163.
10. 増田昌人. 沖縄県がん対策推進計画 (沖縄県がん診療連携協議会案) の作成過程から見てきたがん対策推進基本計画の課題. 第11回日本臨床腫瘍学会学術集会. 2013
11. 増田昌人, 仲本奈々. 沖縄県がん診療連携協議会専門部会の活動による地域がん対策ネットワークの形成. 第72回日本公衆衛生学会総会. 2013
12. 増田昌人. 沖縄県がん診療連携協議会専門部会の活動による地域がん診療ネットワークの形成. 第51回日本癌治療学会学術集会. 2013
13. 浦久保安輝子, 清水秀昭, 増田昌人, 篠崎勝則, 篠田雅幸, 高田由香, 元雄良治, 北村周子, 宮内正之, 辻晃仁, 山崎由美子, 渡邊清高. 心理特性を踏まえたがん情報入指向性の検討. 第51回日本癌治療学会学術集会. 2013
14. Fumiaki Nakamura, Masato Masuda, Norihiro Teramoto, Kazuhiro Mizumoto, Eiji Mekata, Shunichi Higashide, Mikinobu Ohtani, Takahiro Higashi. Implementing quality indicators using health insurance claims data linked to the hospital-based cancer registry. ASCO's Quality Care Symposium. 2013
15. 仲本奈々, 福地美里, 天野明日香, 安里邦子, 平安政子, 比嘉初枝, 中村文明, 東尚弘, 西本寛, 青木一雄, 増田昌人. 沖縄県がん診療連携拠点病院の連携による院内がん登録情報を用いたがん診療の質の計測とがん計画への取り組み. 第39回日本診療情報管理学会学術集会. 2013
16. 仲本奈々, 福地美里, 天野明日香, 増田昌人. 沖縄県がん診療連携拠点病院における診療情報管理士によるがん医療の質の評価. 第15回日本医療マネジメント学会学術集会. 2013
17. 仲本奈々, 福地美里, 天野明日香, 安里邦子, 平安政子, 比嘉初枝, 増田昌人. 沖縄県におけるがん診療の質指標 (Quality Indicator) を用いた標準治療実施率の検証とがん医療の質の改善に関する研究. 第51回日本医療・病院管理学会集会. 2013
18. Nana Nakamoto, Fumiaki Nakamura, Takahiro Higashi, Asuka Amano, Misato Fukuchi, Masako Hirayasu, Hatsue Higa, Kuniko Asato, Yasuhiro Shimada, Takaki Yoshikawa, Hiroyuki Ono, Shinji Tanaka, Megumi Ishiguro, Masato Masuda. Positive reactions of hospital staff to feedback by specialists. ASCO's Quality Care Symposium. 2013



19. 大久保礼子, 樋口美智子, 吉本多佳子, 石郷岡美穂, 増田昌人. 沖縄県がん診療連携拠点病院における共通の相談記入シートの運用とその活用について. 第 21 回日本社会福祉士会全国大会・社会福祉士学会. 2013
20. 上原弘美, 栗山登至, 増田昌人. 琉球大学医学部附属病院におけるがんピアサロン参加がん患者に対するアンケート分析. 第 26 回日本サイコオンコロジー学術総会. 2013
21. 上原弘美, 増田昌人. 沖縄県におけるがんピアサポート. 第 51 回日本癌治療学会学術集会. 2013
22. 上原弘美, 増田昌人, 島袋香織, 大久保礼子, 栗山登至. 看護師としての臨床経験を有するピアサポーターが自ら作成した「ピアサポーター自己チェックシート」の有用性について. 第 28 回日本がん看護学会学術集会. 2013
23. 大賀有記, 八巻知香子, 鈴木 望, 浦久保安輝子, 山崎由美子, 渡邊清高, 高山智子, 若尾文彦: がん診療連携拠点病院における相談支援センターの役割分担の検討 第 51 回日本癌治療学会学術集会 (2013 年 10 月 25 日), 京都
24. 浦久保安輝子, 清水秀昭, 増田昌人, 篠崎勝則, 篠田雅幸, 高田由香, 元雄良治, 北村周子, 宮内正之, 辻 晃仁, 山崎由美子, 渡邊清高: 心理特性を踏まえたがん情報入指向性の検討 第 51 回日本癌治療学会学術集会 (2013 年 10 月 25 日), 京都
25. 渡邊清高, 清水秀昭, 篠崎勝則, 篠田雅幸, 増田昌人, 浦久保安輝子, 山崎由美子, 高山智子, 若尾文彦: 地域の療養情報作成と普及に向けたワークショップー地域における情報発信と患者支援ー 第 51 回日本癌治療学会学術集会 (2013 年 10 月 25 日), 京都
26. 浦久保安輝子, 的場元弘, 田代志門, 清水哲郎, 唐渡敦也, 伊藤照生, 山崎由美子, 渡邊清高: 在宅緩和ケアに対する意識の変化に関する研究緩和ケア・療養支援に関するフォーラムにおける質問紙調査 第 18 回日本緩和医療学会学術大会 (2013 年 6 月 21 日), 横浜
27. 的場匡亮, 上條由美, 吉田沙蘭, 河野可奈子, 加藤雅志. 都道府県によるがん診療医療機関指定制度の現状 第 15 回日本医療マネジメント学会学術総会 (2013 年 6 月 14 日, 15 日), 盛岡

## (書籍) 平成 25 年度

### ● 明記はしていないが密接に関連している論文

1. 大江裕一郎, 落合由美, 松丸 礼編. がん患者さんのための国がん東病院レシピ. 法研, 東京, 2013.